平成24年２月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年４月12日

上場会社名	株式会社　良品計画	上場取引所　東
コード番号	7453　URL http://ryohin-keikaku.jp/	
代表者	（役職名）　代表取締役社長　（氏名）金井　政明	
問合せ先責任者	（役職名）　経理財務担当部長　（氏名）武内　健治　（TEL）03-3989-7381	
定時株主総会開催予定日	平成24年５月23日　配当支払開始予定日　平成24年５月24日	
有価証券報告書提出予定日	平成24年５月24日	
決算補足説明資料作成の有無	:有	
決算説明会開催の有無	:有（アナリスト向け）	

（百万円未満切捨て）

１．平成24年２月期の連結業績（平成23年３月１日～平成24年２月29日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年２月期	178,186	5.0	15,438	11.1	16,135	13.4	8,850	12.6
23年２月期	169,748	3.3	13,900	△1.7	14,229	△2.6	7,859	4.7

（参考）包括利益　24年２月期　7,930百万円　（6.5%）　23年２月期　7,444百万円　（－%）

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
24年２月期	330	35	329	23	11.1	16.2	8.7
23年２月期	285	86	285	14	10.3	14.5	8.2

（参考）持分法投資損益　24年２月期　221百万円　23年２月期　168百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年２月期	102,293	83,528	80.0	3,055　61
23年２月期	97,481	78,502	78.9	2,871　02

（参考）自己資本　24年２月期　81,861百万円　23年２月期　76,913百万円

（３）連結キャッシュフローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年２月期	9,729	△4,747	△3,120	24,858
23年２月期	7,155	△3,381	△6,075	23,244

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
23年２月期	－	55　00	－	55　00	110　00	3,000	38.5	3.9
24年２月期	－	55　00	－	55　00	110　00	2,946	33.3	3.5
25年２月期（予想）	－	55　00	－	55　00	110　00		27.6	

３．平成25年２月期の連結業績予想（平成24年３月１日～平成25年２月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期（累計）	90,960	5.9	8,130	16.1	8,370	14.4	4,890	15.9	182	53
通期	190,810	7.1	18,040	16.8	18,100	12.2	10,690	20.8	399	02

※注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 －社 、除外 －社

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期	28,078,000株	23年2月期	28,078,000株
② 期末自己株式数	24年2月期	1,287,332株	23年2月期	1,288,332株
③ 期中平均株式数	24年2月期	26,789,799株	23年2月期	27,496,036株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	150,919	3.5	12,797	10.0	13,719	13.5	7,314	19.2
23年2月期	145,832	2.2	11,633	△8.9	12,086	△8.2	6,134	△10.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期	273	05	272	12
23年2月期	223	11	222	55

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
24年2月期	92,755	78,842	84.7	2,932	24
23年2月期	88,731	74,959	84.2	2,788	95

(参考)自己資本 24年2月期 78,556百万円 23年2月期 74,715百万円

2.平成25年2月期の個別業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	77,460	5.5	7,270	21.2	7,690	20.4	4,440	23.1	165	73
通期	158,800	5.2	15,090	17.9	15,600	13.7	9,000	23.0	335	94

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項は3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 19
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 24
（８）表示方法の変更 …… 24
（９）追加情報 …… 25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 26
(連結貸借対照表関係) …… 26
(連結損益計算書関係) …… 26
(連結包括利益計算書関係) …… 27
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 30
(セグメント情報等) …… 31
(１株当たり情報) …… 35
(重要な後発事象) …… 36
５．個別財務諸表 …… 37
（１）貸借対照表 …… 37
（２）損益計算書 …… 40
（３）株主資本等変動計算書 …… 42
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 45
６．その他 …… 46
（１）役員の異動 …… 46
（２）売上の状況 …… 47
（３）仕入の状況 …… 48

１．経営成績

(1)経営成績に関する分析

（当連結会計年度における業績の概況）

当連結会計年度は、東日本大震災をはじめ、世界各地で地震・洪水などの大規模自然災害が多発した年となりました。このような状況の中、世界経済においては、欧州諸国が財政危機により成長率の鈍化が見られたものの、高成長が続く中国を中心としたアジア、及び雇用環境等のマクロ指標の好転が見られた米国がプラス成長となり、世界経済を牽引しました。

また国内においては、未曾有の大災害により、各種経済指標は悪化の一途をたどりましたが、平成24年に入り、それらの各種経済指標や株価の底打ちが見られ、復興に取組む日本の底力が現れてきております。

このような状況の中、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、「『感じ良いくらし』を実現する企業」として、「ムダをなくす取組み（廃棄物削減）」「天然資源の保全」「安心・安全への配慮」「絆を大切にする活動」「温暖化への配慮」といったテーマを軸に、より良い商品の開発、店舗数の拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績については、下記の通りであります。

売上高	1,775億32百万円（前期比5.0％増）
営業利益	154億38百万円（前期比11.1％増）
経常利益	161億35百万円（前期比13.4％増）
当期純利益	88億50百万円（前期比12.6％増）

（当連結会計年度におけるセグメント別の概況）

当連結会計年度における当社グループのセグメント別業績は、次の通りであります。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）の適用に伴い、当年第１四半期のセグメント内容から、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象を報告セグメントといたしました。

そのため、前期比は、前第４四半期連結会計期間の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較を行っております。

［報告セグメントの区分］

当社グループは無印良品事業を主たる事業として、「国内直営事業」「国内供給事業」「欧州地域事業」「アジア地域事業」「その他地域事業」を主な報告セグメントとして、グループ戦略を立案し事業展開しております。なお、各報告セグメントに区分される事業は以下の通りであります。

① 国内直営事業　・・・ 日本国内の直営店舗及びインターネットにて商品販売を行う事業
② 国内供給事業　・・・ 日本国内の無印良品ライセンス供与先へ商品卸売りを行う事業
③ 欧州地域事業　・・・ 欧州地域において商品販売を行う事業
④ アジア地域事業・・・ アジア地域において商品販売を行う事業
⑤ その他地域事業・・・ 欧州、アジア地域以外において商品販売を行う事業

① 国内直営事業

国内直営事業の売上高（店舗及びＷＥＢ含む）は、東日本大震災直後より低水準で推移しましたが、防寒需要及び年末年始需要を中心とした下期の好調により、前期に比べ5.0％増加いたしました。

商品別では、衣服・雑貨部門の売上高が、前期に比べ7.6％増加いたしました。服飾雑貨及びインナーウェアの在庫コントロールが有効に機能し、売上高の上昇に寄与しました。新商品では「ベビーアルパカ素材」シリーズのニット商品、「天然素材にこだわったぬくもりインナー」シリーズなどに代表される、天然素材にこだわった商品が人気となりました。

生活雑貨部門の売上高は、前期に比べ3.7％増加いたしました。アロマ関連商材やアンチエイジングのスキンケアが牽引したヘルス＆ビューティーなどが伸長いたしました。

食品部門の売上高は、前期に比べ4.3％増加いたしました。東日本大震災により、夏場の主力商品であるレトルトカレーの供給が滞ったものの、下期には安定供給体制が整いました。また、年間を通して手作りキット等の調味加工品が伸長しました。

当連結会計年度末店舗数は、「無印良品テラスモール湘南」など23店舗の出店、５店舗の閉店を実施し、256店舗となりました。

この結果、国内直営事業の営業収益は1,195億63百万円（前期比5.0％増）、セグメント利益は100億52百万円（同12.9％増）となりました。

② 国内供給事業

ファミリーマートグループへの供給事業では、ハンカチ及び肌着が、猛暑の影響で伸長いたしました。

一般供給先及び西友への供給事業では、既存店舗の売上高が堅調に推移しましたが、店舗数が前期末と比べ５店舗減少したことで、減少いたしました。

当連結会計年度末店舗数は、１店舗の出店、６店舗の閉店を実施し、116店舗となりました。

この結果、国内供給事業の営業収益は269億11百万円（同4.9％減）、セグメント利益は22億66百万円（同7.6％減）となりました。

③ 欧州地域事業

欧州地域の財政危機の影響が心配されましたが、イタリアを除き、現地通貨ベースの既存店舗売上高は増加いたしました。特に、国内事業における人気商品「アロマディフューザー」が、同様に人気商品に成長しました。加えて、不採算店舗を整理し、経費の抑制を進めたことで、収益性が向上しました。

当連結会計年度末店舗数は、３店舗の出店（うち１店舗は供給店）、２店舗の閉店（うち１店舗は供給店）を実施し、54店舗となりました。

この結果、欧州地域事業の営業収益は77億49百万円（同1.5％減）、セグメント利益は５億61百万円（同9.0％増）となりました。

④ アジア地域事業

衣服・雑貨が好調に推移し、全体の売上高を牽引いたしました。

当連結会計年度末店舗数は、28店舗（うち12店舗は供給店）の出店を実施し、105店舗となりました。とりわけ、海外事業成長の鍵となる中国においては12店舗の出店を実施し、当連結会計年度末店舗数は38店舗となりました。

この結果、アジア地域事業の営業収益は151億44百万円（同38.2％増）、セグメント利益は11億17百万円（同35.0％増）となりました。

⑤ その他地域事業

米国では、陳列手法及び商品展開レイアウトについて、国内の手法を移植したことでイメージが刷新され、売上高が伸長いたしました。

当連結会計年度末店舗数は４店舗で、増減はありません。

この結果、その他地域事業の営業収益は10億50百万円（同18.7％増）、セグメント利益は65百万円（前期は38百万円の損失）となりました。

⑥ その他事業

当社の事業であるカフェミール事業は、当連結会計年度に行った２店舗の新店が好調に推移し、売上高が4.6％増加いたしました。当連結会計年度末カフェミール店舗数は16店舗となりました。

株式会社花良品は、11月中には全店閉鎖し、平成24年２月29日をもって清算結了いたしました。

この結果、その他事業の営業収益は77億67百万円（同0.9％減）、セグメント利益は15億６百万円（同10.9％増）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、国内事業においては、経済の本格的な回復は、生産業における生産拠点の減少や不安定な電力事情等により、先行きの不透明感は継続すると思われます。一方海外においては、好調な市況環境が継続するアジア地域事業に加えて、収益性が向上した欧米事業においても積極的な出店を行い、事業拡大を推進してまいります。

次期連結会計年度における当社グループの業績見通しについては、下記の通りであります。

売上高	1,905億10百万円（前期比7.3％増）
営業利益	180億40百万円（前期比16.8％増）
経常利益	181億00百万円（前期比12.2％増）
当期純利益	106億90百万円（前期比20.8％増）

(2)財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における当社グループの総資産は1,022億93百万円となり、前連結会計年度末と比べ48億12百万円増加いたしました。主な増加は、現金及び預金17億74百万円及び商品35億34百万円によるものです。

負債は187億65百万円と２億13百万円減少いたしました。主な増加は、利益の増加に伴う未払法人税等４億66百万円であり、主な減少は、買掛金９億６百万円によるものです。

純資産は835億28百万円と50億25百万円増加いたしました。主な増加は当期純利益88億50百万円であり、主な減少は利益剰余金の配当29億46百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、並びに財務活動を行った結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ16億14百万円増加し248億58百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動で得られた資金は、97億29百万円（前期比25億74百万円増）となりました。

主な増加は、税金等調整前当期純利益152億89百万円及び減価償却費27億５百万円によるものであります。主な減少は、たな卸資産の増加額37億30百万円及び法人税の支払額57億87百万円によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、47億47百万円（前期比13億66百万円増）となりました。

これは主に、店舗等の事業用固定資産の取得による支出29億１百万円、店舗出店による敷金等の支出９億87百万円及びＩＴに関する投資による支出10億円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、31億20百万円（前期比29億55百万円減）となりました。

これは主に、配当金の支払29億47百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年２月期	平成21年２月期	平成22年２月期	平成23年２月期	平成24年２月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率（%）	76.0	76.1	76.0	78.9	80.0
時価ベースの自己資本比率（%）	173.5	104.7	103.9	106.9	101.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.02	0.00	0.02	0.04	0.01
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.009.5	1,101.5	1,536.0	4,126.7	5,376.3

自己資本比率　　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　　：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
（注２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、営業キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、１株当たり利益を向上させることが、責務であると認識しております。

利益配当金につきましては、単体の業績に基づいた配当とし、配当性向30%（年間）を基準にしておりますが、当期の期末配当金につきましては、第２四半期の決算時にお知らせいたしました55円とさせて頂き、この結果、今期の年間配当金は110円（中間配当金55円）と、前期と同額を維持させていただく予定です。

次期の配当予想につきましては、当期期末配当金と同額の55円を平成25年２月期第２四半期及び期末予想とし、年間配当予想は110円といたします。

また、内部留保資金につきましては、既存事業の拡大や新規事業の開発・強化などの設備投資や、提携、買収など将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用するほか、配当以外の株主還元策についても柔軟に検討し、長期的な視点で投資効率を考え活用することで株主資本利益率の増大に努めてまいります。

(4)事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

① 経済状況、消費動向について

当社グループは、衣服・雑貨、生活雑貨、食品等のオリジナル商品を通してライフスタイルを提案する事業を営んでおり、国内、海外各国における気象状況、景気後退、海外での治安悪化及びそれに伴う消費縮小は当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外の事業展開について

当社グループは、ヨーロッパ地域においてはイギリス、フランス、スウェーデン、ノルウェー、イタリア、ドイツ、アイルランド、スペイン、トルコ、ポーランド、ポルトガル、アジア地域においては、香港、シンガポール、韓国、台湾、中国、タイ、インドネシア、フィリピン及びアメリカ合衆国において子会社または合弁会社による店舗展開、または現地有力企業への商品供給による事業ならびに現地における商品調達を行っております。

これらの海外における事業展開には、以下のようないくつかのリスクが内在しております。

1. 予期しない法律または規制の変更、強化
2. 為替レートの変動
3. 不利な政治または経済要因
4. 税制または税率の変更
5. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等

万一上記のような事象が発生した場合、当社グループ業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規事業について

当社グループは、住宅事業や流通加工等の小売以外の事業を展開しております。これらの事業は、多くの技術課題を解決し、販売拡大の手法を構築することが重要であります。これらの事業は不確定要因が多く、事業計画どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

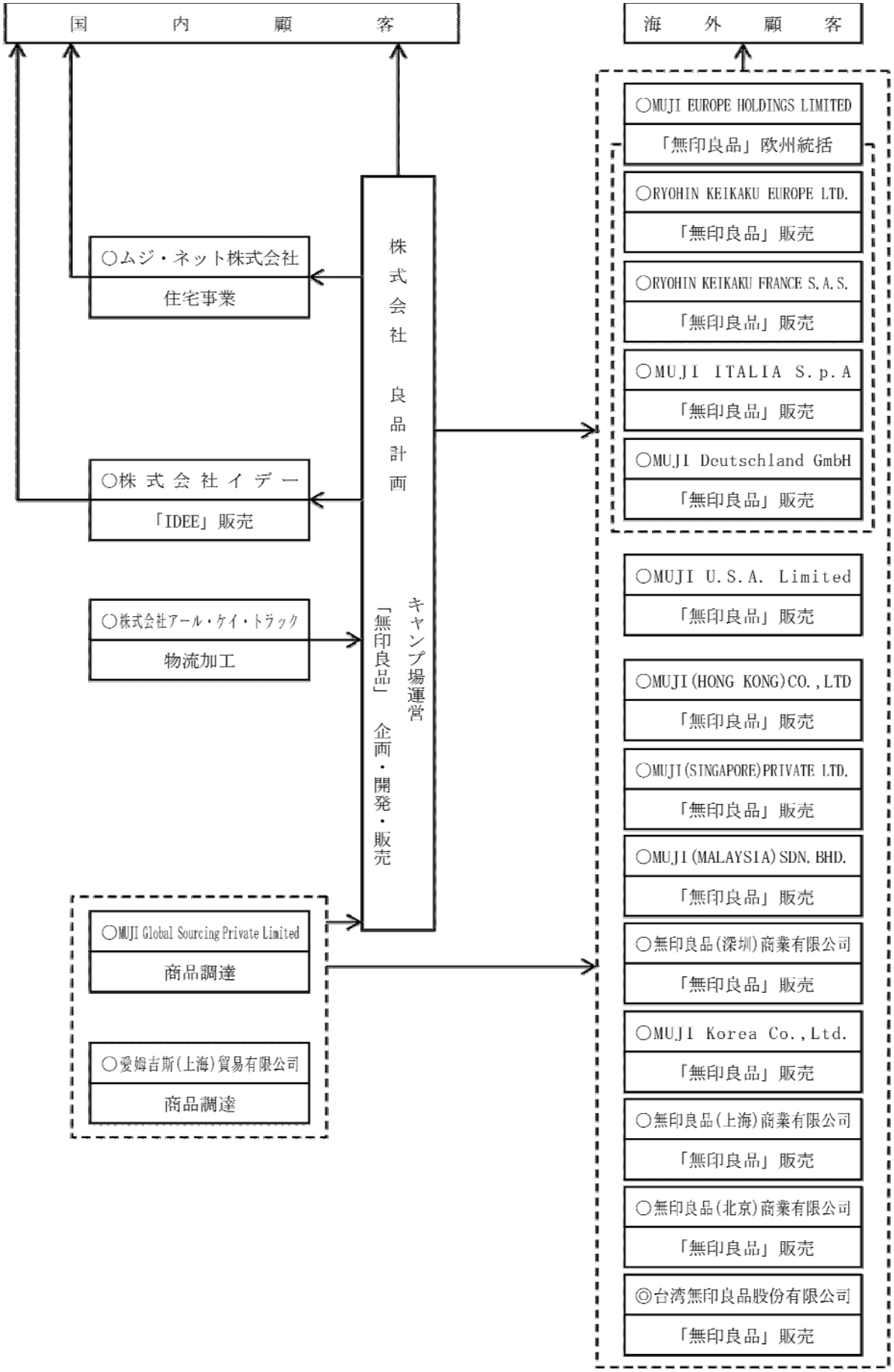
④ 災害等について

当社グループは、国内外に店舗、物流センター等を保有しており、地震、暴風雨、洪水その他の自然災害、事故、火災、テロ、戦争その他の人災等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループは、営業取引、インターネット取引等により、相当数の個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理は社内管理体制を整備し、厳重に行っておりますが、万一個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合は、社会的信用の失墜による売上の減少、損害賠償による費用の発生等が考えられ、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況



（注）1. ○印は、連結子会社であります。
2. ◎印は、持分法適用関連会社であります。

３．経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社は、事業開始以来、「実質本位の商品をより安く」という思想で、一般的な商品に見られる無駄を排除し、生活者の合理的価格志向に沿った商品開発を衣服・雑貨、生活雑貨、食品の各分野にまたがり行っております。さらに自社で企画開発した商品だけで構成する専門店を、店舗環境を含めて統一したコンセプトのもとに展開することにより、トータルに印象付けられる「ライフスタイルの提案」を継続して行っております。

今後、製造小売業としての経営基盤の強化を図り、グローバルな企業競争下においても、長期継続的に企業価値、すなわち株主価値を増大させることが重要であると考えております。

(2)目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を追及した企業価値の極大化の観点から、ＲＯＥ15%を目標とする経営指標として重視し、更なる成長に向けて経営努力を進めております。

(3)中長期的な会社の経営戦略

国内直営および供給事業では、既存店の安定した収益率の向上、年間15店舗前後の新規出店、および好調なネット販売事業の規模拡大を推進してまいります。当社サイトに加えて、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サイト）などを通じて行うマーケティング活動により、効果的に既存顧客の深堀りと新規ファンの獲得を行ってまいります。

欧州地域事業では、不採算店舗の整理に目処がついてきたため、新たな出店を模索してまいります。「MUJI to GO」の店名にて展開する小型店の出店も開始し、投資規模を抑えながら情報発信力の高い立地への展開を行います。

アジア地域事業では、グローバルな事業展開を推進する試金石として、積極的に中国の出店ペースを向上させてまいります。特に物流・IT分野の基盤整備を進め、近隣国へと波及させていきます。

その他の地域事業では、リーマン・ショック後の低迷期を脱した米国販売子会社について、その収益率の向上を図ってまいります。

その他の事業では、株式会社良品計画のカフェ・ミール事業、各地のパートナー工務店とともに注文住宅「無印良品の家」の販売を行うムジ・ネット株式会社、および「IDEE」ブランドで小売・内装の設計等の企画事業を行う株式会社イデーなどにて、独自性を維持しながら事業規模の拡大を図ってまいります。

(4)会社の対処すべき課題

昨今の様々な自然災害や環境問題を目の当たりにし、省資源・省エネルギーを意識した消費行動が着実に主流になってきております。私たちはより一層、商品開発の原点を磨き上げ、マーケットにおける優位性の向上および、企業価値の向上に向け、以下の課題に対処してまいります。

① 商品開発による既存店の成長

上質な素材を手頃な価格で提供する「こだわりたいね」、使用頻度の高い商品を低価格・高機能で提供する「ずっとよい値」、この２つの側面から商品開発を進め、商品の差別化と収益力を向上させてまいります。暮らしに根ざしたマーケティング活動を行う一方、調達・物流改善を続けることで競争力のある価格を実現します。

② 売場改革による既存店の成長

既存店舗の収益力を高めていくために、業務の標準化を中心とした店舗オペレーションの効率化と、既存店舗のスクラップ＆ビルドを進めてまいります。

③ 海外事業売上高400億円の達成

中国事業をモデルケースとして、物流・商流・システムの基盤の構築を進めてまいります。その後、他の国におけるビジネスに波及させることで、各社の収益力を高め、多店舗展開を可能にいたします。

その結果、平成26年２月期に、連結売上高の20%となる、海外事業売上高400億円の達成目標を掲げております。

④ 業務標準化の深耕による風土改革

全社横断での企業風土改革活動の柱として、業務標準化活動、人材育成活動を行っております。これらの活動を通じて、企業の社会的責任であるコンプライアンス（法令等遵守）の徹底を行ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年２月28日）	当連結会計年度 （平成24年２月29日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,258	16,033
受取手形及び売掛金	5,164	4,988
有価証券	9,037	9,012
商品	18,334	21,869
仕掛品	38	24
貯蔵品	22	15
繰延税金資産	501	577
未収入金	4,616	4,732
その他	2,846	2,583
貸倒引当金	△17	△3
流動資産合計	54,802	59,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,824	19,882
減価償却累計額	△11,477	△11,688
建物及び構築物（純額）	8,346	8,194
機械装置及び運搬具	1,698	1,828
減価償却累計額	△1,309	△1,390
機械装置及び運搬具（純額）	388	438
工具、器具及び備品	10,515	9,515
減価償却累計額	△8,350	△7,546
工具、器具及び備品（純額）	2,165	1,968
土地	1,038	1,038
リース資産	37	33
減価償却累計額	△25	△26
リース資産（純額）	12	7
建設仮勘定	93	97
有形固定資産合計	12,044	11,743
無形固定資産		
のれん	0	0
その他	3,596	3,695
無形固定資産合計	3,596	3,696
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 10,825	※ 10,140
敷金及び保証金	14,430	15,001
繰延税金資産	1,608	1,726
その他	370	330
貸倒引当金	△198	△179

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年２月28日）	当連結会計年度 （平成24年２月29日）
投資その他の資産合計	27,036	27,020
固定資産合計	42,678	42,460
資産合計	97,481	102,293
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,840	8,933
短期借入金	244	67
未払費用	3,626	3,981
リース債務	3	3
未払法人税等	2,769	3,235
賞与引当金	143	186
役員賞与引当金	42	71
店舗閉鎖損失引当金	225	152
その他	1,474	1,554
流動負債合計	18,370	18,186
固定負債		
リース債務	5	0
役員退職慰労引当金	138	115
解約不能賃借契約損失引当金	160	80
その他	304	382
固定負債合計	608	578
負債合計	18,979	18,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,122	10,119
利益剰余金	66,280	72,183
自己株式	△3,964	△3,961
株主資本合計	79,204	85,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△302	△829
為替換算調整勘定	△1,987	△2,416
その他の包括利益累計額合計	△2,290	△3,245
新株予約権	244	286
少数株主持分	1,344	1,380
純資産合計	78,502	83,528
負債純資産合計	97,481	102,293

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
売上高	169,137	177,532
売上原価	92,477	96,589
売上総利益	76,660	80,943
営業収入	611	653
営業総利益	77,271	81,596
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,728	3,975
配送及び運搬費	6,892	6,902
従業員給料及び賞与	17,115	18,011
役員賞与引当金繰入額	42	71
借地借家料	17,531	18,532
減価償却費	3,201	3,201
その他	※1 13,860	※1 15,463
販売費及び一般管理費合計	63,371	66,158
営業利益	13,900	15,438
営業外収益		
受取利息	29	28
受取配当金	279	277
為替差益	－	25
協賛金収入	9	12
持分法による投資利益	168	221
その他	95	147
営業外収益合計	582	713
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	205	－
その他	45	15
営業外費用合計	252	17
経常利益	14,229	16,135
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	－	40
貸倒引当金戻入額	52	31
解約不能賃借契約損失引当金戻入額	264	71
その他	13	2
特別利益合計	330	146

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
特別損失		
減損損失	※2 386	※2 295
災害による損失	―	※3 386
固定資産除却損	※4 88	※4 242
貸倒損失	129	―
賃貸借契約解約損	226	―
投資有価証券評価損	591	―
店舗閉鎖損失引当金繰入額	92	―
その他	21	67
特別損失合計	1,535	992
税金等調整前当期純利益	13,025	15,289
法人税、住民税及び事業税	5,455	6,039
過年度法人税等	―	188
法人税等調整額	△392	54
法人税等合計	5,062	6,282
少数株主損益調整前当期純利益	―	9,007
少数株主利益	103	157
当期純利益	7,859	8,850

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年３月１日 至 平成23年２月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年３月１日 至 平成24年２月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	9,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△526
為替換算調整勘定	―	△521
持分法適用会社に対する持分相当額	―	△28
その他の包括利益合計	―	※2 △1,076
包括利益	―	※1 7,930
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	―	7,895
少数株主に係る包括利益	―	35

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,766	6,766
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,766	6,766
資本剰余金		
前期末残高	10,122	10,122
当期変動額		
自己株式の処分	－	△3
当期変動額合計	－	△3
当期末残高	10,122	10,119
利益剰余金		
前期末残高	61,474	66,280
当期変動額		
剰余金の配当	△3,054	△2,946
当期純利益	7,859	8,850
当期変動額合計	4,805	5,903
当期末残高	66,280	72,183
自己株式		
前期末残高	△964	△3,964
当期変動額		
自己株式の取得	△3,000	－
自己株式の処分	－	3
当期変動額合計	△3,000	3
当期末残高	△3,964	△3,961
株主資本合計		
前期末残高	77,398	79,204
当期変動額		
剰余金の配当	△3,054	△2,946
当期純利益	7,859	8,850
自己株式の取得	△3,000	－
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	1,805	5,903
当期末残高	79,204	85,107

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△673	△302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370	△526
当期変動額合計	370	△526
当期末残高	△302	△829
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,240	△1,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△747	△428
当期変動額合計	△747	△428
当期末残高	△1,987	△2,416
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,913	△2,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△377	△954
当期変動額合計	△377	△954
当期末残高	△2,290	△3,245
新株予約権		
前期末残高	197	244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	41
当期変動額合計	47	41
当期末残高	244	286
少数株主持分		
前期末残高	1,383	1,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	35
当期変動額合計	△39	35
当期末残高	1,344	1,380

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
純資産合計		
前期末残高	77,066	78,502
当期変動額		
剰余金の配当	△3,054	△2,946
当期純利益	7,859	8,850
自己株式の取得	△3,000	－
自己株式の処分	－	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△369	△877
当期変動額合計	1,436	5,025
当期末残高	78,502	83,528

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,025	15,289
減価償却費	2,783	2,705
ソフトウェア投資等償却	647	725
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△329	△15
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	11	29
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2	△23
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	58	△63
解約不能賃借契約損失引当金の増減額（△は減少）	△264	△71
受取利息及び受取配当金	△309	△306
支払利息	1	1
為替差損益（△は益）	90	△20
持分法による投資損益（△は益）	△168	△221
固定資産除却損	100	279
減損損失	386	295
投資有価証券評価損益（△は益）	591	－
関係会社株式売却損益（△は益）	1	－
売上債権の増減額（△は増加）	596	△169
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,547	△3,730
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,240	△645
その他の資産の増減額（△は増加）	△908	286
その他の負債の増減額（△は減少）	208	717
新株予約権	52	56
その他	△51	△6
小計	11,737	15,113
利息及び配当金の受取額	395	405
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△4,976	△5,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,155	9,729

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△93	△170
定期預金の払戻による収入	122	24
有形固定資産の取得による支出	△2,418	△2,901
有形固定資産の売却による収入	11	15
店舗借地権及び敷金等の支出	△898	△987
店舗敷金等回収による収入	524	325
無形固定資産の取得による支出	△667	△1,000
関係会社株式の取得による支出	△0	－
関係会社株式の売却による収入	11	－
その他	25	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,381	△4,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△167
リース債務の返済による支出	△8	△5
自己株式の取得による支出	△3,010	－
自己株式の売却による収入	－	0
配当金の支払額	△3,056	△2,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,075	△3,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	△561	△246
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,863	1,614
現金及び現金同等物の期首残高	26,108	23,244
現金及び現金同等物の期末残高	※　23,244	※　24,858

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日	当連結会計年度 自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　　18社 連結子会社の名称 株式会社アール・ケイ・トラック ムジ・ネット株式会社 株式会社花良品 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S. MUJI ITALIA S.p.A MUJI (HONG KONG) CO.,LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea Co., Ltd. 無印良品（上海）商業有限公司 MUJI Deutschland GmbH MUJI Global Sourcing Private Limited 株式会社イデー MUJI U.S.A. Limited MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED 無印良品（北京）商業有限公司 愛姆吉斯（上海）貿易有限公司 無印良品（深セン）商業有限公司 無印良品（深セン）商業有限公司は、当連結会計年度に設立されたことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。	連結子会社の数　　18社 連結子会社の名称 株式会社アール・ケイ・トラック ムジ・ネット株式会社 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S. MUJI ITALIA S.p.A MUJI (HONG KONG) CO.,LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea Co., Ltd. 無印良品（上海）商業有限公司 MUJI Deutschland GmbH MUJI Global Sourcing Private Limited 株式会社イデー MUJI U.S.A. Limited MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED 無印良品（北京）商業有限公司 愛姆吉斯（上海）貿易有限公司 無印良品（深セン）商業有限公司 MUJI (MALAYSIA) SDN.BHD. MUJI (MALAYSIA) SDN.BHD.は、当連結会計年度に設立されたことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社花良品は、平成24年２月に清算が結了したため連結の範囲から除いております。ただし、会社の清算までに係る損益については連結損益計算書及び連結包括利益計算書に含めております。
２．持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社の数　１社 台湾無印良品股フン有限公司 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました株式会社アールケイ・システムズは、当連結会計年度において所有株式をすべて売却したため、当連結会計年度より持分法の関連会社から除外しております。	持分法を適用した関連会社の数　１社 台湾無印良品股フン有限公司
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 12月31日 MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea Co., Ltd. 無印良品（上海）商業有限公司	連結子会社のうち、下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 12月31日 MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea Co., Ltd. 無印良品（上海）商業有限公司

項目	前連結会計年度 自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日	当連結会計年度 自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日
	MUJI Global Sourcing Private Limited MUJI U.S.A. Limited 無印良品（北京）商業有限公司 愛姆吉斯（上海）貿易有限公司 無印良品（深セン）商業有限公司 １月31日 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S. MUJI ITALIA S.p.A MUJI Deutschland GmbH MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED	MUJI Global Sourcing Private Limited MUJI U.S.A. Limited 無印良品（北京）商業有限公司 愛姆吉斯（上海）貿易有限公司 無印良品（深セン）商業有限公司 MUJI (MALAYSIA) SDN.BHD. １月31日 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S. MUJI ITALIA S.p.A MUJI Deutschland GmbH MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	（イ）有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 （ロ）たな卸資産 商品　…主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品…最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （ハ）デリバティブ 時価法	（イ）有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 （ロ）たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 （ハ）デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日	当連結会計年度 自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 但し、国内法人は、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、国内法人は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左
	(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 但し、自社利用ソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年２月28日以前の当社及び国内連結子会社のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(ハ) リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同左
	(ロ) 賞与引当金 連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(ロ) 賞与引当金 同左
	(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度における見積額を計上しております。	(ハ) 役員賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日	当連結会計年度 自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日
	(ニ) 役員退職慰労引当金 連結子会社については役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、財務諸表提出会社は平成16年５月より株式型の報酬制度を設け、従来の退職慰労金制度を廃止しております。そのため引当金の積み増しは行わず、役員の退任時に取り崩しております。	(ニ) 役員退職慰労引当金 同左
	(ホ) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。	(ホ) 店舗閉鎖損失引当金 同左
	(ヘ) 解約不能賃借契約損失引当金 店舗の賃借契約のうち、解約不能期間において発生すると見込まれる損失額を見積計上しております。	(ヘ) 解約不能賃借契約損失引当金 同左
(4) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。	(イ) ヘッジ会計の方法 同左
	(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション ヘッジ対象 外貨建買掛金	(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左
	(ハ) ヘッジ方針 ・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。	(ハ) ヘッジ方針 同左
	(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。	(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ) 当連結会計年度末までに進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (ロ) その他の工事 工事完成基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ) 当連結会計年度末までに進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 (ロ) その他の工事 同左

項目	前連結会計年度 自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日	当連結会計年度 自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日
(6) のれんの償却方法及び償却期間	――――――	のれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	手許現金・随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資で取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来するものからなっております。
(8) 消費税及び地方消費税の会計処理	税抜方式によっております。	同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。	――――――
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資で取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来するものからなっております。	――――――

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日	当連結会計年度 自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 （持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日	当連結会計年度 自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日
――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
（連結キャッシュ・フロー計算書） （１）　前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」として区分掲記されていたものは、区分して掲記する必要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにいたしました。 なお、当連結会計年度における「その他」に含まれる「固定資産売却益」は△5百万円であります。 （２）前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「預り保証金の返還による支出」「預り保証金の受入による収入」として区分掲記されていたものは、区分して掲記する必要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにいたしました。 なお、当連結会計年度における「その他」に含まれる「預り保証金の返還による支出」「預り保証金の受入による収入」はそれぞれ△0百万円、0百万円であります。	――――――

(9)追加情報

前連結会計年度 自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日	当連結会計年度 自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成23年２月28日	当連結会計年度 平成24年２月29日
※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券　323百万円	※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券　417百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度
自　平成22年３月１日
至　平成23年２月28日

※１．その他に含まれている研究開発費は749百万円であります。

※２．減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。主に店舗または拠点を最小単位としてグルーピングしております。減損対象とした店舗・拠点については、本部経費等配賦後のキャッシュ・フローがマイナスまたは一定水準に満たないため、特別損失として386百万円を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.31%で割引いて算出しております。

(固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

(単位:百万円)

用途	場所	種類	金額
提出会社 店舗	東京都 ・大阪府・他	建物附属設備他	384
株式会社花良品 店舗	東京都	建物附属設備他	1
		計	386

―――――

※４．この内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	57百万円
機械装置及び運搬具	13百万円
工具、器具及び備品	17百万円
計	88百万円

当連結会計年度
自　平成23年３月１日
至　平成24年２月29日

※１．その他に含まれている研究開発費は888百万円であります。

※２．減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。主に店舗または拠点を最小単位としてグルーピングしております。減損対象とした店舗・拠点については、本部経費等配賦後のキャッシュ・フローがマイナスまたは一定水準に満たないため、特別損失として295百万円を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを1.94%～8.49%で割引いて算出しております。

(固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

(単位:百万円)

用途	場所	種類	金額
提出会社 店舗	福岡県 ・他	建物附属設備他	291
MUJI Korea Co.,Ltd. 店舗	韓国	建物附属設備他	4
		計	295

※３．災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。

テレビコマーシャル中止による損失	144百万円
商品破損による損失	85百万円
固定資産破損による損失	84百万円
その他	72百万円
計	386百万円

なお、上記のほかに、東日本大震災に伴う支援物資・支援金に係る費用104百万円が発生しておりますが、販売費及び一般管理費のその他に含めて計上しており、災害による損失には含まれておりません。

※４．この内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	148百万円
機械装置及び運搬具	2百万円
工具、器具及び備品	91百万円
計	242百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日)

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	7,482百万円
少数株主に係る包括利益	△38百万円
計	7,444百万円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	370百万円
為替換算調整勘定	△871百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△17百万円
計	△519百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,078	－	－	28,078
合計	28,078	－	－	28,078
自己株式				
普通株式	309	978	－	1,288
合計	309	978	－	1,288

(注)　自己株式数の増加978千株は市場買付978千株及び単元未満株式の買取0千株によるものであります。

２．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	244
合計		－	－	－	－	－	244

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年５月26日定時株主総会	普通株式	1,527	55	平成22年２月28日	平成22年５月27日
平成22年10月８日取締役会	普通株式	1,527	55	平成22年８月31日	平成22年11月１日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決　議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年５月25日定時株主総会	普通株式	1,473	利益剰余金	55	平成23年２月28日	平成23年５月26日

当連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	28,078	－	－	28,078
合計	28,078	－	－	28,078
自己株式				
普通株式	1,288	－	1	1,287
合計	1,288	－	1	1,287

（注）　自己株式数の減少1千株は新株予約権行使によるものであります。

２．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	286
合計		－	－	－	－	－	286

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月25日定時株主総会	普通株式	1,473	55	平成23年２月28日	平成23年５月26日
平成23年10月６日取締役会	普通株式	1,473	55	平成23年８月31日	平成23年11月１日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月23日定時株主総会	普通株式	1,473	利益剰余金	55	平成24年２月29日	平成24年５月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日	当連結会計年度 自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　14,258百万円	現金及び預金勘定　16,033百万円
有価証券（国庫短期証券等）　9,037百万円	有価証券（国庫短期証券等）　9,012百万円
預入期間が３か月を超える定期預金　△50百万円	預入期間が３か月を超える定期預金　△186百万円
現金及び現金同等物　23,244百万円	現金及び現金同等物　24,858百万円

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

当社グループは、「無印良品販売事業」のみの単一事業区分としているため当該事項はありません。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

	日本 （百万円）	ヨーロッパ （百万円）	アジア （百万円）	その他の地域 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	150,030	7,868	10,964	884	169,748	－	169,748
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,392	－	9,766	－	11,158	△11,158	－
計	151,422	7,868	20,731	884	180,906	△11,158	169,748
営業費用	139,118	7,353	19,487	923	166,882	△11,033	155,848
営業利益又は営業損失（△）	12,303	515	1,243	△38	14,024	△124	13,900
Ⅱ 資産	75,437	4,826	10,621	589	91,474	6,007	97,481

（注）１　国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ……イギリス、フランス、イタリア、ドイツ

アジア……香港、シンガポール、韓国、中国

その他の地域……アメリカ合衆国

３　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、会員権１百万円及び投資有価証券10,501百万円であります。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	合計
Ⅰ 海外営業収益（百万円）	7,868	11,142	969	19,980
Ⅱ 連結営業収益（百万円）				169,748
Ⅲ 連結営業収益に占める海外営業収益の割合（%）	4.64	6.56	0.57	11.77

（注）１　国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ……イギリス、フランス、イタリア、ドイツ

アジア……香港、シンガポール、韓国、中国

その他の地域……アメリカ合衆国

d．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは無印良品事業を主たる事業として、「国内直営事業」「国内供給事業」「欧州地域事業」「アジア地域事業」「その他地域事業」を主な報告セグメントとしてグループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、各報告セグメントに区分される事業は以下のとおりであります。

国内直営事業・・・日本国内の直営店舗およびインターネットにて商品販売を行う事業
国内供給事業・・・日本国内の無印良品ライセンス供与先へ商品卸売りを行う事業
欧州地域事業・・・欧州地域において商品販売を行う事業
アジア地域事業・・・アジア地域において商品販売を行う事業
その他地域事業・・・欧州、アジア地域以外において商品販売を行う事業

２．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

	報告セグメント						その他（百万円）（注）１	調整額（百万円）（注）２	連結財務諸表計上額（百万円）（注）３
	国内直営事業（百万円）	国内供給事業（百万円）	欧州地域事業（百万円）	アジア地域事業（百万円）	その他地域事業（百万円）	計（百万円）			
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	113,892	28,306	7,868	10,955	884	161,908	7,840	－	169,748
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	18	2	－	－	－	20	12,240	△12,261	－
計	113,910	28,308	7,868	10,955	884	161,928	20,081	△12,261	169,748
セグメント利益又は損失(△)	8,901	2,453	515	827	△38	12,658	1,357	△116	13,900
セグメント資産	32,720	2,062	4,826	7,527	589	47,726	9,159	40,595	97,481
その他の項目									
減価償却費	1,197	0	268	260	41	1,768	167	847	2,783
持分法適用会社への投資額	－	－	－	－	－	－	－	323	323
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)４	2,341	－	263	552	7	3,165	95	722	3,983

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外供給事業、飲食事業、キャンプ事業、生花販売事業、住宅販売事業、調達物流事業、ＩＤＥＥ事業を含んでおります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△116百万円にはセグメント間取引消去△116百万円、のれんの償却額０百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額40,595百万円には、主として全社資産46,945百万円、セグメント間の債権債務

消去額△6,206百万円が含まれております。

※全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金および各セグメントに配分していない固定資産であります。

３．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、敷金及び保証金等の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

	報告セグメント						その他（百万円）（注）１	調整額（百万円）（注）２	連結財務諸表計上額（百万円）（注）３
	国内直営事業（百万円）	国内供給事業（百万円）	欧州地域事業（百万円）	アジア地域事業（百万円）	その他地域事業（百万円）	計（百万円）			
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	119,563	26,911	7,749	15,144	1,050	170,418	7,767	－	178,186
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	10	2	－	－	－	12	15,656	△15,669	－
計	119,573	26,914	7,749	15,144	1,050	170,431	23,423	△15,669	178,186
セグメント利益	10,052	2,266	561	1,117	65	14,062	1,506	△129	15,438
セグメント資産	34,604	1,792	4,952	9,409	652	51,412	10,297	40,584	102,293
その他の項目									
減価償却費	1,226	0	218	336	33	1,814	168	722	2,705
持分法適用会社への投資額	－	－	－	－	－	－	－	417	417
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 4	2,647	－	298	761	3	3,711	407	769	4,888

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外供給事業、飲食事業、キャンプ事業、生花販売事業、住宅販売事業、調達物流事業、ＩＤＥＥ事業を含んでおります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額△129百万円にはセグメント間取引消去△129百万円、のれんの償却額０百万円が含まれております。

（2）セグメント資産の調整額40,584百万円には、主として全社資産46,826百万円、セグメント間の債権債務消去額△6,820百万円が含まれております。

※全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金および各セグメントに配分していない固定資産であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、敷金及び保証金等の増加額が含まれております。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：　百万円）

日本	欧州	アジア	その他の地域	合計
154,152	7,749	15,234	1,050	178,186

(2) 有形固定資産

（単位：　百万円）

日本	欧州	アジア	その他の地域	合計
9,731	762	1,072	178	11,743

３．主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

（単位：　百万円）

	報告セグメント						その他	全社	合計
	国内直営事業	国内供給事業	欧州地域事業	アジア地域事業	その他地域事業	計			
減損損失	280	－	－	4	－	285	10	－	295

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

金額が僅少であるため記載を省略しております。

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 自　平成22年3月１日 至　平成23年2月28日	当連結会計年度 自　平成23年3月１日 至　平成24年2月29日
１株当たり純資産額（円）	2,871.02	3,055.61
１株当たり当期純利益金額（円）	285.86	330.35
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	285.14	329.23

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自　平成22年3月１日 至　平成23年2月28日	当連結会計年度 自　平成23年3月１日 至　平成24年2月29日
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	7,859	8,850
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	7,859	8,850
期中平均株式数（千株）	27,496	26,789
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	69	91
（うち新株予約権）	(69)	(91)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

前連結会計年度 自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日	当連結会計年度 自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日
「東日本大震災」の影響について 平成23年３月11日に発生した「東日本大震災」により、東北地方、関東地方の一部店舗に被害が発生しております。なお、被害状況については現在調査中であり、現時点で、商品、有形固定資産等の被害金額および翌連結会計年度に支出すると認められる撤去費用等または原状回復費用等を合理的に見積もることは困難であります。 また、電力供給等の影響もあり、通常の営業が維持できないことが予想されます。従いまして、現段階で営業活動に及ぼす影響を見積もることは困難であります。	――――――

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年２月28日）	当事業年度 （平成24年２月29日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,074	8,754
売掛金	3,793	3,730
有価証券	8,998	8,998
商品	13,991	15,986
貯蔵品	13	9
前渡金	―	5
前払費用	385	377
繰延税金資産	404	379
関係会社短期貸付金	1,130	1,050
未収入金	4,927	5,311
立替金	1,828	2,242
その他	507	395
流動資産合計	43,054	47,242
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,059	16,903
減価償却累計額	△10,055	△10,093
建物（純額）	7,004	6,810
構築物	376	375
減価償却累計額	△308	△319
構築物（純額）	67	55
機械及び装置	985	984
減価償却累計額	△839	△866
機械及び装置（純額）	146	118
車両運搬具	125	134
減価償却累計額	△106	△107
車両運搬具（純額）	19	27
工具、器具及び備品	8,662	7,742
減価償却累計額	△7,123	△6,361
工具、器具及び備品（純額）	1,539	1,381
土地	1,038	1,038
建設仮勘定	85	22
有形固定資産合計	9,900	9,453
無形固定資産		
借地権	1,478	1,478
ソフトウエア	1,680	1,706
その他	10	10
無形固定資産合計	3,168	3,194

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年２月28日）	当事業年度 （平成24年２月29日）
投資その他の資産		
投資有価証券	10,500	9,722
関係会社株式	4,295	4,753
関係会社出資金	1,091	1,245
関係会社長期貸付金	947	806
長期前払費用	31	40
繰延税金資産	2,035	2,070
敷金及び保証金	13,820	14,262
破産更生債権等	24	－
その他	186	175
貸倒引当金	△325	△212
投資その他の資産合計	32,608	32,864
固定資産合計	45,677	45,512
資産合計	88,731	92,755
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,969	6,523
未払金	418	227
未払費用	3,164	3,464
未払法人税等	2,430	2,860
未払消費税等	－	178
前受金	10	15
預り金	147	174
役員賞与引当金	42	71
店舗閉鎖損失引当金	210	－
その他	127	160
流動負債合計	13,522	13,676
固定負債		
役員退職慰労引当金	128	112
その他	121	124
固定負債合計	250	236
負債合計	13,772	13,912

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年２月28日）	当事業年度 （平成24年２月29日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金		
資本準備金	10,075	10,075
その他資本剰余金	46	43
資本剰余金合計	10,122	10,119
利益剰余金		
利益準備金	493	493
その他利益剰余金		
圧縮積立金	19	20
別途積立金	54,700	54,700
繰越利益剰余金	6,881	11,247
利益剰余金合計	62,093	66,461
自己株式	△3,964	△3,961
株主資本合計	75,017	79,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△302	△829
評価・換算差額等合計	△302	△829
新株予約権	244	286
純資産合計	74,959	78,842
負債純資産合計	88,731	92,755

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
売上高	144,711	149,385
売上原価		
商品期首たな卸高	11,637	13,991
当期商品仕入高	83,928	85,809
合計	95,566	99,801
商品期末たな卸高	13,991	15,986
商品売上原価	81,574	83,815
売上総利益	63,136	65,570
営業収入	1,120	1,534
営業総利益	64,257	67,104
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,434	3,632
配送及び運搬費	6,556	6,448
従業員給料及び賞与	13,479	14,136
法定福利及び厚生費	1,675	1,949
役員賞与引当金繰入額	42	71
借地借家料	14,464	15,196
営繕費	1,678	1,917
減価償却費	2,528	2,486
事務外注費	355	367
商品開発費	724	851
その他	6,683	7,249
販売費及び一般管理費合計	52,624	54,307
営業利益	11,633	12,797
営業外収益		
受取利息	16	23
有価証券利息	10	6
受取配当金	509	765
為替差益	－	32
協賛金収入	9	12
雑収入	43	86
営業外収益合計	589	927
営業外費用		
為替差損	106	－
雑損失	29	4
営業外費用合計	136	4
経常利益	12,086	13,719

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
特別利益		
関係会社株式売却益	4	－
店舗閉鎖損失引当金戻入額	－	198
貸倒引当金戻入額	46	29
特別利益合計	50	227
特別損失		
減損損失	384	291
災害による損失	－	384
固定資産除却損	76	217
投資有価証券評価損	591	－
関係会社株式評価損	3	－
店舗閉鎖損失引当金繰入額	77	－
貸倒引当金繰入額	65	－
その他	11	61
特別損失合計	1,210	955
税引前当期純利益	10,926	12,992
法人税、住民税及び事業税	4,865	5,247
過年度法人税等	－	188
法人税等調整額	△73	242
法人税等合計	4,792	5,677
当期純利益	6,134	7,314

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,766	6,766
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,766	6,766
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,075	10,075
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,075	10,075
その他資本剰余金		
前期末残高	46	46
当期変動額		
自己株式の処分	－	△3
当期変動額合計	－	△3
当期末残高	46	43
資本剰余金合計		
前期末残高	10,122	10,122
当期変動額		
自己株式の処分	－	△3
当期変動額合計	－	△3
当期末残高	10,122	10,119
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	493	493
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	493	493
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	19	19
当期変動額		
任意積立金の積立	－	1
当期変動額合計	－	1
当期末残高	19	20
別途積立金		
前期末残高	50,700	54,700

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
当期変動額		
任意積立金の積立	4,000	－
当期変動額合計	4,000	－
当期末残高	54,700	54,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,801	6,881
当期変動額		
剰余金の配当	△3,054	△2,946
任意積立金の積立	△4,000	△1
当期純利益	6,134	7,314
当期変動額合計	△919	4,366
当期末残高	6,881	11,247
利益剰余金合計		
前期末残高	59,013	62,093
当期変動額		
剰余金の配当	△3,054	△2,946
任意積立金の積立	－	－
当期純利益	6,134	7,314
当期変動額合計	3,080	4,368
当期末残高	62,093	66,461
自己株式		
前期末残高	△964	△3,964
当期変動額		
自己株式の取得	△3,000	－
自己株式の処分	－	3
当期変動額合計	△3,000	3
当期末残高	△3,964	△3,961
株主資本合計		
前期末残高	74,937	75,017
当期変動額		
剰余金の配当	△3,054	△2,946
当期純利益	6,134	7,314
自己株式の取得	△3,000	－
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	80	4,368
当期末残高	75,017	79,386

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△673	△302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370	△526
当期変動額合計	370	△526
当期末残高	△302	△829
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△673	△302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370	△526
当期変動額合計	370	△526
当期末残高	△302	△829
新株予約権		
前期末残高	197	244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	41
当期変動額合計	47	41
当期末残高	244	286
純資産合計		
前期末残高	74,461	74,959
当期変動額		
剰余金の配当	△3,054	△2,946
当期純利益	6,134	7,314
自己株式の取得	△3,000	－
自己株式の処分	－	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	417	△484
当期変動額合計	497	3,883
当期末残高	74,959	78,842

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

(1)役員の異動

役員の異動については、平成24年４月４日付の「役員人事のお知らせ」をご覧ください。

(2)売上の状況

当連結会計年度における販売実績（売上高）をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		売上高(百万円)	前期比（%）
国内直営事業	直営	109,701	104.3
	ＷＥＢ	9,689	113.1
	小計	119,391	105.0
国内供給事業		26,911	95.1
欧州地域事業	イギリス	3,166	97.6
	フランス	2,146	102.1
	イタリア	1,195	96.0
	ドイツ	1,144	99.0
	小計	7,652	98.8
アジア地域事業	香港	6,383	127.0
	中国	5,839	173.6
	韓国	1,681	120.2
	シンガポール	1,223	105.2
	小計	15,127	138.2
その他地域事業	アメリカ合衆国	1,031	118.0
計		170,114	105.3
その他		7,418	98.4
合　　計		177,532	105.0

（注）1.上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2.上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。

3.前期比は、前連結会計年度の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較を行っております。

4.売上高の商品別の構成は次のとおりであります。

商品別	売上高（百万円）	前期比（%）
衣服・雑貨	58,716	108.0
生活雑貨	95,553	104.4
食品	15,504	101.5
その他	7,758	97.0
合　　計	177,532	105.0

（注）1.上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2.上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。

(3)仕入の状況

セグメントの名称	仕入高（百万円）	前期比（%）
国内直営事業	64,140	104.0
国内供給事業	19,914	95.3
欧州地域事業	3,962	120.7
アジア地域事業	9,901	140.5
その他地域事業	564	132.5
報告セグメント計	98,483	105.5
その他	15,859	117.0
合　　計	114,342	107.0

（注）1.上記の金額は、内部取引消去前の数値であります。
2.上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3.前期比は、前連結会計年度の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較を行っております。